

食品流通から考える持続可能社会

菅原 優

地球規模で深刻化する環境問題は、地球温暖化が進行することで気象災害の激甚化をもたらすなど、人類や生き物にとっての生存基盤を揺るがす事態となっている。これらの問題は人間活動によるこれまでの経済・社会システムと環境間の密接な関わりが原因であることは自明であろう。こうした気候変動は人間が生きていくために必要な食料生産にも影響を及ぼす可能性があり、農畜産物・食品の需給変動は価格変動をもたらす。世界各国で生産された食料は、食品となって流通業者を経て消費者のもとに届けられるが、グローバルな視点とローカルな視点で食品流通のあり方を考えることは、食料の過剰（廃棄）と不足（飢餓）が同時共存する現代において重要な課題であろう。

また、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のなかに持続可能な開発目標（SDGs）が掲げられたが、途上国と先進国共通の持続可能な社会づくりに向けて、17の目標が示されている。とくに貧困や飢餓の撲滅は人間らしい生活を送るための食に関わる問題であり、経済・社会、環境保全に関わる内容が含まれている。このために経済・社会システムの変革が求められ、世界の食料システムや食品流通のあり方が問われていると言えよう。

本特集では、「食品流通から考える持続可能社会」として、様々な視点から望ましい食品流通のあり方を問い、食料・食品を無駄なく届ける仕組みを考えるために、以下の論文で構成し

た。

鈴木論文では、国際農産物市場におけるグローバル食品流通企業の問題を取り上げ、貧困と飢餓の改善に向けた共助組織の役割として、フェア・トレードの取り組みを紹介し、グローバル食品流通企業に偏在する利益を生産者と消費者に再配分する仕組みを提起している。

原論文では、日本の農林水産省が5月に策定した「みどりの食料システム戦略」に示された有機農業の拡大目標の問題点を指摘し、望ましい有機農業の発展や環境・生態系への貢献、農協の営農指導のあり方を問うている。

西村論文では、千葉県の船橋農産物供給センターの生産者へのアンケート調査から現状と課題を浮き彫りにしつつ、近郊農業における生産者と消費者の交流や産消提携活動の意義を論じている。

宮崎論文では、日本の食品ロス問題を取り上げ、食品流通を担う卸・小売業に焦点をあてた分析から加工食品における3分の1ルールなど、食品ロス発生の要因を明らかにしている。

コラムとして掲載された真嶋論文では、持続可能な社会に資するフードバンクの可能性を論じている。また、持続可能社会のための食品サプライチェーンとしてのブロックチェーン技術を紹介した高田論文も参照されたい。

本特集からグローバルな課題からローカルな取り組みまで、持続可能な食品流通のあり方を考えていただければ幸いである。

（すがわら・まさる：東京農業大学，農業経済学）